

22.10.1

石炭非常増産対策要綱に関する閣議了解事項

二 現行石炭買取價格水準の据置

石炭買取價格はト各炭鉱間ににおける調整又は現行価格における明らかな計算の錯誤あるものについての所要の補正をなす外、一般的引上げ、当分これを至さない。

此の結果若干の企業において経営不能に陥ることあるも石炭企業総体の能率向上の大義に立ち、止むを得ないものとする。

尚能率向上なくして一律貨上げを目途とするストライキ又は怠業等の事態を生じ一時出炭減少を来たすことありも上記を得ずいものとする。

二 所得税についての特別措置

要領一の(二)より採業方式の実行に伴う增收分に対する所得税の免除並びに高能率の坑内直接火及び坑内保員に対する累進税率の是正を行うものとする。

三 就業規則の基準案

職場規律の確立のため就業規則を労働協約によって規定せしむる場合には、政府においてこれが基準案を策定し乍ら具仕的制定を促進する。



